

平成 25 年度 第 1 回核不拡散科学技術フォーラム 議事録

平成 25 年 8 月 23 日
核物質管理科学技術推進部

1. 日時:平成 25 年 8 月 23 日(金)15:00～17:00
2. 場所:原子力機構 東京事務所 19 階 役員会議室
3. 出席者:
 - 委員:阿部座長、黒澤座長代理、内藤座長代理、秋山委員、浅田委員、伊藤委員、河田委員、服部委員、広瀬委員
 - オブザーバー:宮田室長、長山係長(文部科学省)、西垣室長、関根氏(経済産業省)、長沖氏(内閣府)、和田氏(日本原子力産業協会)
 - 原子力機構:
 - ✓ 松浦理事長、南波理事
 - ✓ 核物質管理科学技術推進部:持地部長、久野次長、鈴木次長、綿引主席、山村室長、須田室長代理、玉井主幹、山本室長代理、飯田室長、田崎主査
 - ✓ 核不拡散・核セキュリティ総合支援センター:千崎センター長、野呂
 - ✓ 経営企画部:光岡主幹
4. 議題:
 - (1) 前回フォーラムでのご意見と機構の対応
 - (2) 原子力平和利用と核不拡散、核セキュリティに関する国際フォーラムについて
 - (3) 核セキュリティに関する国内外の動向と今後の課題
 - (4) 核不拡散・核セキュリティ総合支援センター(ISCN)に関する活動のトピックス
 - (5) 包括的核実験禁止条約(CTBT)に関する原子力機構の役割と最近の活動状況
5. 配付資料:

資料 25-1-1:核不拡散科学技術フォーラム委員名簿
資料 25-1-2:平成 24 年度第 2 回核不拡散科学技術フォーラム議事録
資料 25-1-3:前回フォーラムでのご意見と機構の対応
資料 25-1-4:原子力平和利用と核不拡散、核セキュリティに関する国際フォーラムについて(案)
資料 25-1-5:核セキュリティに関する国内外の動向と今後の課題
資料 25-1-6:核不拡散・核セキュリティ総合支援センター(ISCN)に関する活動のトピックス
資料 25-1-7:包括的核実験禁止条約(CTBT)に関する原子力機構の役割と最近の活動状況
6. 議事概要:

松浦理事長挨拶の後、原子力機構(以下、「機構」)より、資料 25-1-3 に沿い前回フォーラムでのご意見と機構の対応につき説明を行った。その後、以下の議題につき、機構が作成した資料の説明及び議論が行われた。

 - (1) 原子力平和利用と核不拡散、核セキュリティに関する国際フォーラムについて(案)

機構より資料 25-1-4 に沿い国際フォーラム(案)について説明がなされた。委員からの主なコメント及び機構の回答(→以下)等は以下の通り。

 - 趣旨の部分に関して、原子力発電、核燃料サイクルの維持が重要であるという主張が前面に出ているが、こういう考えた方もあるという紹介にとどめるなど、客観性を持たせた書き方にした方が良いのではないか。
 - 昨年度のフォーラムで参加者が減った原因は何か。
 - 要因として、場所の問題(通常、フォーラムを開催する港区近辺からは少し離れている)、スケジュールの問題(他の会議と重なったこと)等が考えられる。
 - 使用済燃料の直接処分を進めようとしているスウェーデンやフィンランドからパネリストとし

て参加してもらってはどうか。同じ方向性の考え方を有する人だけで議論しても有意義ではなく、使用済燃料の再処理とは別の考え方(直接処分)を有する人を呼び双方の現状や課題等を明らかにした上で議論するという趣旨。

→本フォーラムで、直接処分と核燃料サイクルの是非を議論し始めると収拾がつかなくなるため、そうした議論をするつもりはない。ただし、直接処分を実施しようとしている国の参加者の考え方を聞くことは意味があると考えられるため、検討したい。

- 何を目的として開催するものかが見えない。①核燃料サイクルに対する理解を求めることか、②核不拡散の技術面に関する国際協力や意見交換か。それとも③核不拡散に対する啓蒙的な意味でアジアからの一般参加を求めるのか。

→核燃料サイクルに係る核不拡散、核セキュリティ確保の重要性をフォーラムに参加する海外のパネリストや一般聴衆に理解してもらおうのが目的。

→従来は、核燃料サイクルの推進の意義としてエネルギーセキュリティが中心の議論であったが、より幅広い観点から核燃料サイクルを議論したいと考えている。また、分離プルトニウムの増加可能性に関する国際的な懸念に対応するためにプルトニウムをいかに消費していくべきかという観点も入れている。

- 日本の原子力政策が明確に定まっていない時期に実施するテーマとしては難しいのではないか。どのような政策をとるにせよ、核不拡散・核セキュリティは重要であり、機構が本分野で果たしている役割に対する期待も高い。政策とは距離感をもって核不拡散技術を中心に議論した方が受入れやすいし、理解を得られやすい。そうした趣旨にしてはどうか。
- 若い人達の原子力離れという状況がある中で、是非、若い人にアピールするものにして欲しい。

(2) 核セキュリティに関する国内外の動向と今後の課題

機構より資料 25-1-5 に沿い、核セキュリティに関する国内外の動向と今後の課題について説明した。委員からの主なコメントは以下の通り。

- 2014年にハーグ及び2016年にワシントンでそれぞれ開催される核セキュリティサミットで核セキュリティ対策強化に向けたモメンタムを終わらせてはならず、いかにこれを維持するか具体策につき関係各国で検討している。
- 核セキュリティサミットは招待された国が参加するという形態をとっており、全ての国が参加できるわけではない。これに対し、IAEAが2017年に主催する核セキュリティに関する国際会議ではIAEA加盟国であれば、どの国でも参加を可能にするという長期的戦略を描いているように聞いている。
- 従来から核不拡散や核セキュリティについては一部の専門家だけの関心事項とみなされる面があった。経営トップから現場の従業員まで、核セキュリティ文化の浸透・普及と核セキュリティ対策の実効性の向上を図ること、またその検証を行うことが必要。
- 原子力安全や核セキュリティの国際会議には、政治レベルだけでなく、是非、電力会社のトップにも出席して欲しい。

(3) 核不拡散・核セキュリティ総合支援センター(ISCN)に関する活動のトピックス

機構より資料 25-1-6 について説明した。

(4) 包括的核実験禁止条約(CTBT)に関する原子力機構の役割と最近の活動状況

機構より資料 25-1-7 について説明した。

(5) その他

南波理事が閉会挨拶を行った。閉会挨拶の中で、本日のコメントを踏まえ、原子力平和利用と核不拡散、核セキュリティに関する国際フォーラムの内容を再検討する旨が言及された。

以上